

## 2024年10月～12月期中小企業景況調査結果について ～中小企業の景況感、足踏み～

愛知県では、県内の中小企業の景況を把握するため、製造業、卸・小売業、建設業及びサービス業を営む県内の中小企業2,000社を対象とし、四半期ごとにアンケート方式により経営の動向などを調査しています。

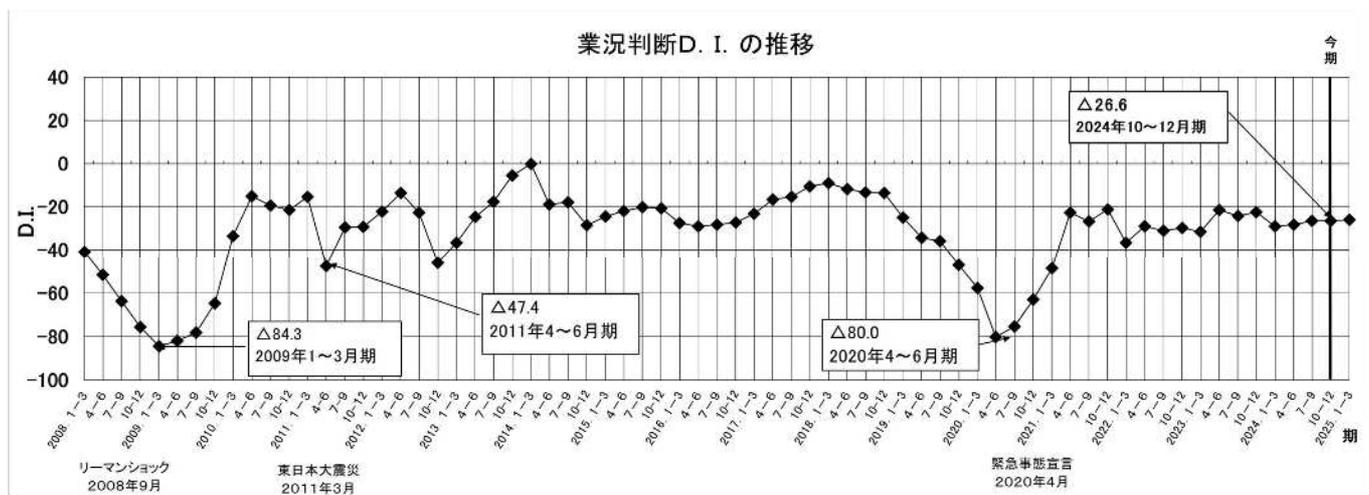
この度、2024年10月～12月期の調査結果を別添のとおり取りまとめましたのでお知らせします。

調査結果を見ると、今期は売上及び採算の各D.I.で前期実績を上回り、業況判断D.I.で前期実績を下回りました。来期は業況判断D.I.で前期実績を上回り、売上及び採算の各D.I.で前期実績を下回る見通しです。

- ・調査期間 2024年12月1日から12月10日まで
- ・調査対象 愛知県に本社を置く中小企業から2,000社を無作為抽出
- ・調査業種 製造業、卸・小売業、建設業、サービス業（物品賃貸業、情報サービス業、広告業の3業種。宿泊業、飲食サービス業は調査対象外）
- ・調査回答数 1021社(51.1%)

### ○業況判断D.I.（別添 p.3）

- ・業況判断D.I.は△26.6ポイントで、前期（2024年7月～9月期）に比べ0.1ポイント低下しました。
- ・産業別で見ると、製造業で0.1ポイント、卸・小売業で0.1ポイント、建設業で2.4ポイント低下。サービス業は0.4ポイント上昇しました。
- ・来期（2025年1月～3月期）は、全産業で△25.9ポイントとなり0.7ポイント上昇する見通しとなりました。



## <エネルギー・原材料価格の高騰の影響>

### ○仕入価格等 D. I. (別添 p. 8)

- ・製造業の主要原材料価格 D. I. は 71.6 と、前期実績から 1.4 ポイント上昇超幅が縮小しました。卸・小売業の仕入価格 D. I. は 81.2 と、前期実績から 2.4 ポイント、建設業の主要資材価格 D. I. は 81.7 と、前期実績から 5.1 ポイント上昇超幅が拡大しました。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	2023年10-12月期	2024年1-3月期	2024年4-6月期	2024年7-9月期	2024年10-12月期 (今期)
主要原材料 価格D. I.	製造業	78.9	70.1	78.7	73.0	71.6
仕入価格 D. I.	卸・小売業	81.5	85.1	83.8	78.8	81.2
主要資材 価格D. I.	建設業	74.6	82.8	80.6	76.6	81.7

### ○価格転嫁の状況 (別添 p. 11)

- ・全産業では、「2割以上5割未満」と回答した企業の割合が 24.0%と最も高い結果となりました。

業種	価格転嫁の状況					
	全くできていない (2割未満)	2割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上	分からない	価格転嫁の 必要がない
全産業	18.4% (17.0%)	24.0% (25.0%)	23.8% (24.8%)	20.2% (20.0%)	8.1% (8.3%)	5.5% (4.9%)
製造業	19.2% (16.6%)	24.0% (27.6%)	28.2% (27.6%)	19.0% (18.1%)	7.0% (6.9%)	2.6% (3.2%)
卸・小売業	13.3% (17.3%)	23.7% (21.8%)	20.9% (22.6%)	27.5% (28.0%)	8.4% (6.6%)	6.2% (3.7%)
建設業	13.3% (8.2%)	26.7% (19.7%)	10.0% (23.0%)	26.7% (19.7%)	13.3% (21.3%)	10.0% (8.1%)
サービス業	28.6% (24.5%)	23.1% (18.4%)	12.1% (12.2%)	6.6% (13.3%)	10.9% (14.3%)	18.7% (17.3%)

## <テレワークの導入について>

### ○テレワークの導入について (別添 p. 12)

- ・全産業平均で、導入済みと回答した企業の割合は、17.5% となりました。産業別では、サービス業が 36.2%と最も高い結果となりました。

業種	テレワーク導入状況		
	導入済み	今後、導入したい	導入の予定なし
全産業	17.5%	4.2%	78.3%
製造業	14.6%	3.8%	81.6%
卸・小売業	16.2%	4.4%	79.4%
建設業	15.9%	7.9%	76.2%
サービス業	36.2%	3.8%	60.0%

## ○回答者の主なコメント

- ・ 原材料高騰により、利益率確保が難しくなっている。（印刷業）
- ・ 仕入れ価格と人件費等が高騰して全てが転嫁出来ない（広告業）
- ・ 技術者の減少（確保難）に伴い人材不足が課題（建設業）
- ・ 働き方改革や貸金高など小企業では対応しづらい（建築業）
- ・ 円安により国内需要が減少して収益を圧迫している（卸売業）
- ・ I T人材不足、特に名古屋は危機的（情報サービス業）